

第 6 章

製 造 業

第 6 章 製 造 業

事業所数

平成19年工業統計調査結果による従業者4人以上の製造業事業所数は、2万3553事業所で、前年に比べ11事業所(0.0%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち9産業で減少し、15産業で増加した。減少した産業は、金属製品94事業所(1.9%)減、衣服54事業所(4.6%)減、繊維20事業所(2.9%)減などであった。一方、増加した産業は、印刷46事業所(2.5%)増、鉄鋼32事業所(5.0%)増、一般機械24事業所(0.6%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.5%(1万484事業所)、生活関連・その他型産業28.1%(6621事業所)、加工組立型産業27.4%(6448事業所)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層(4人~29人)107事業所(0.5%)減、中規模層(30人~299人)86事業所(3.1%)増、大規模層(300人以上)10事業所(7.1%)増であった。

地域別に前年と比べると、東大阪地域19事業所(0.2%)減、泉州地域13事業所(0.3%)減、大阪市地域8事業所(0.1%)減、南河内地域5事業所(0.4%)減、北大阪地域34事業所(1.7%)増であった。

従業者数

従業者数は、53万2460人で、前年に比べ14525人(2.8%)の増加となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち17産業で増加し、6産業で減少し、1産業が同数であった。増加した産業は、一般機械4270人(5.2%)増、食料品2342人(5.0%)増、輸送機械1298人(5.3%)増などであった。一方、減少した産業は、電気機械821人(2.1%)減、なめし革252人(8.5%)減、電子部品49人(0.5%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.8%(21万7133人)、加工組立型産業33.3%(17万7561人)、生活関連・その他型産業25.9%(13万7766人)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、中規模層6551人(3.2%)増、大規模層4538人(4.4%)増、小規模層3436人(1.6%)増であった。

地域別に前年と比べると、大阪市地域6099人(4.3%)増、東大阪地域3616人(2.0%)増、泉州地域2768人(2.8%)増、南河内地域1085人(3.6%)増、北大阪地域957人(1.4%)増であった。

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、17兆9615億円となった。

産業別構成比をみると、一般機械14.8%(2兆6569億円)、化学12.6%(2兆2669億円)、金属製品9.2%(1兆6464億円)、鉄鋼8.9%(1兆6042億円)、電気機械6.4%(1兆1476億円)、石油・石炭6.0%(1兆829億円)、食料品5.7%(1兆312億円)、輸送機械5.3%(9433億円)、プラスチック製品4.1%(7402億円)、情報通信機械3.9%(7008億円)、非鉄金属3.9%(6947億円)などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.0%(8兆9794億円)、加工組立型産業34.4%(6兆1740億円)、生活関連・その他型産業15.6%(2兆8080億円)となっている。

従業者規模別構成比をみると、中規模層7兆3483億円(40.9%)、大規模層6兆7787億円(37.7%)、小規模層3兆8344億円(21.3%)であった。

地域別構成比をみると、東大阪地域5兆3577億円(29.8%)、泉州地域4兆9005億円(27.3%)、大阪市地域4兆4723億円(24.9%)、北大阪地域2兆5083億円(14.0%)、南河内地域7228億円(4.0%)であった。

工業生産活動(工業指数)

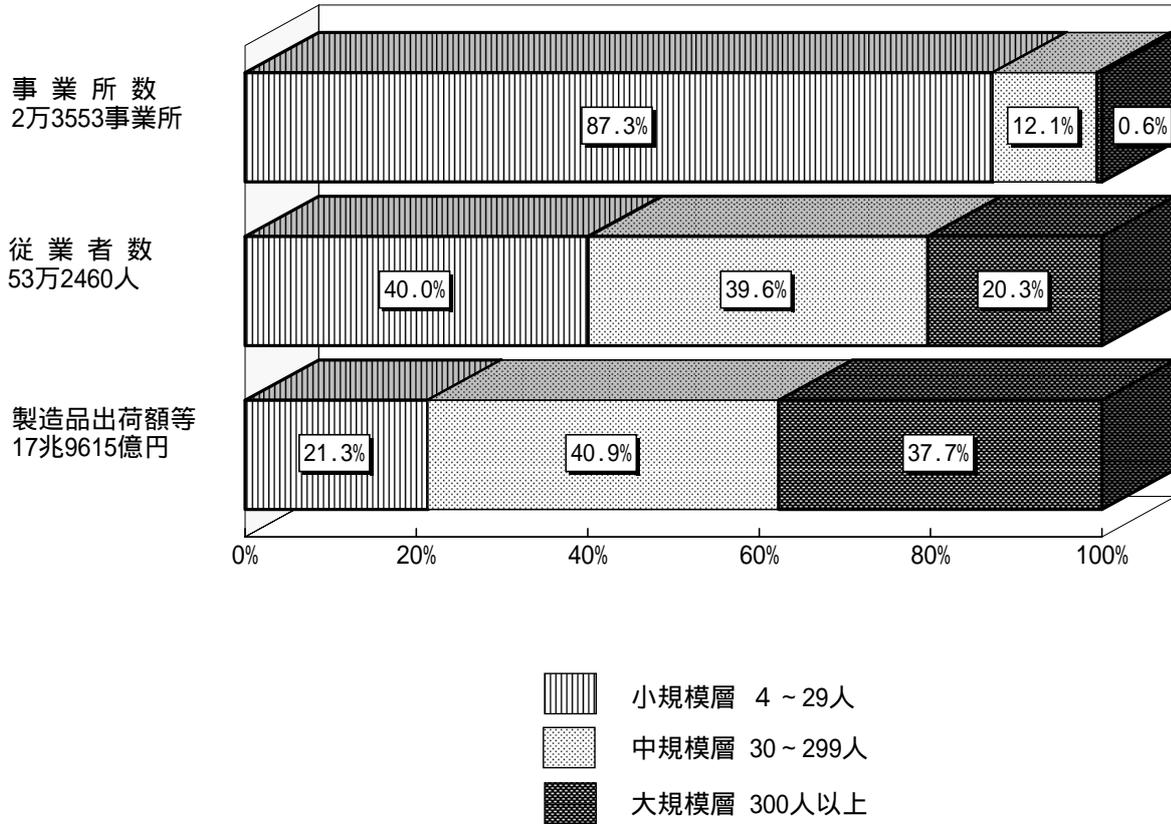
平成19年の大阪府工業指数(平成17年基準・製造工業)は、生産指数が99.0となった。前年比は0.5%と2年ぶりの上昇となった。製造工業17業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、情報通信機械工業(前年比11.9%)、一般機械工業(同2.8%)等6業種であった。一方、低下に寄与したのは、電気機械工業(同8.2%)、化学工業(同0.9%)等10業種であった。

出荷指数は、101.4となり前年比1.7%と2年ぶりの上昇となった。製造工業17業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、情報通信機械工業(前年比21.2%)、電子部品・デバイス工業(同19.8%)等8業種であった。一方、低下に寄与したのは、石油・石炭製品工業(同6.1%)、輸送機械工業(同3.5%)等9業種であった。

在庫指数は、97.7となり前年比0.7%の上昇となった。製造工業15業種で見ると、前年比上昇に寄与したのは、一般機械工業(前年比7.4%)、化学工業(同6.0%)等6業種であった。一方、低下に寄与したのは、金属製品工業(同3.4%)、鉄鋼業(同3.4%)等9業種であった。

従業者規模別構成比（平成19年）

（従業者 4 人以上）



地域別構成比（平成19年）

（従業者 4 人以上）

